

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		人事管理事務費			担当所属	人事課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	2 行財政改革の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	職員、周南市民							
	意図	人事・採用試験・公務災害・給与関係事務について、適正な運用を行うことにより、業務の遂行による市民サービスの向上を図る。							
	成果	新型コロナウイルス感染症対策として、迅速に組織体制の整備や人事異動を実施することで、必要な市民サービスを提供することができた。採用についても、氷河期世代対象、障害者対象を含め予定どおり試験を実施し、職員数の確保につなげた。また、育児休業職員が増加していることから、新たに育児休業代替任期付職員の採用試験を実施した。							
	手段	●人事・職員採用・公務災害・給与関係事務費、人事管理に要する事務経費 ①職員採用事務（5～11月試験実施） ②職員異動配置事務：自己申告、庁内公募、人事ヒアリング等を実施し、適正な人員配置を行う ③新たな人事評価制度の導入・推進 ④職員労務管理事務 ⑤組織機構整備							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		職員数基準		目標値	人	1444	1431	1418	1403
				実績値	人	1377	1342	1346	-
		目標達成度		%		95.4	93.8	94.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		64,254	58,840	62,635	57,522	60,004		
	事業費		10,910	5,669	12,752	6,721	6,341		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	76	0	234	1		
	一般財源		10,910	5,593	12,752	6,487	6,340		
	人件費合計		53,344	53,171	49,883	50,801	53,663		
正職員		53,344	53,171	49,883	50,801	53,663			
正職員以外		0	0	0	0	2,482			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(2,482)			
人員	正職員 (人)	7.24	7.24	6.87	7.10	7.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	今後の行政需要の変化や行財政の環境変化に対応するため、有為な人材を確保・育成していくことが重要である。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	民間活力の導入、行政資源の有効活用、職員の年齢構成の偏りの解消、女性職員の登用、定年延長制度への対応等様々な課題に対応していけるような人材の確保・育成や組織力の強化が求められている。								
	今後の予想される周辺環境								
	職員力・組織力を発揮できるような人材マネジメントを行い、効率的な行政経営に努めるとともに、能力・意欲・適性を活かした職員の育成や配置を行い、機動的な組織づくりを進めていく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	人事管理 (採用、給与、組織、評価等) が目的であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	必要な人事管理事務は実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	トータル人事システム (採用、能力開発、評価、異動、処遇、職場環境) がより有効に機能するように個々の事業の見直し・改善の余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		持続的かつ安定的な行政運営を図るため、人事・組織体制を見直し、組織のスリム化や適正配置による人材活用等を進める必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持		今後も、歳出の抑制を図りながら、適正な定数管理、職員配置に努める。					
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		職員研修事業費			担当所属	人事課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	2 行財政改革の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	職員							
	意図	職員の能力向上と組織の活性化へ寄与することで、より充実した市民サービスの提供が図られる。							
	成果	計画的に体系的・専門的な研修に参加することで、職員の能力向上、人的ネットワークの形成につながり、より充実した市民サービスの提供が図られた。							
	手段	●「周南市人材育成基本方針改訂版」に基づき、計画的・体系的な職員研修を実施 ●技術や知識習得のための研修を含めた全庁の研修予算を一括管理し、計画的・効果的な研修を実施 ●人的ネットワークづくりや公務の能率的な運営を図るための研修への参加							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		研修受講者数		目標値	人	3000	3000	3000	3000
				実績値	人	4266	3557	2216	-
				目標達成度	%	142.2	118.6	73.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		19,115	19,273	19,390	15,716	19,511		
	事業費		11,084	11,268	10,604	4,983	11,640		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	249	249	489	489	0		
		その他	1,221	1,258	737	67	1,409		
	一般財源		9,614	9,761	9,378	4,427	10,231		
	人件費合計		8,031	8,005	8,786	10,733	7,871		
正職員		8,031	8,005	8,786	10,733	7,871			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.09	1.09	1.21	1.50	1.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	行政需要の変化や行財政の環境変化に対応するため、有為な人材を確保・育成していくことが重要である。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	職員の能力・意欲の向上、組織力の強化が目的であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の外部研修が実施できなかった。					
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	限られた予算の中で、必要な研修を取捨選択し、実効性を向上させる余地がある。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	人材育成基本方針に基づき計画的・体系的な研修を実施することで、職員のスキルアップや、自己啓発を促進し、組織力の強化を図っていく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	コストが限られる中で、効果的な研修を実施していく必要がある。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		職員福利厚生事業費			担当所属	人事課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	2 行財政改革の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	職員							
	意図	疾患の早期発見・早期治療を促し長期病休者を減らすことで、安定した市民サービスを提供する。また、予防に努めることが出来るよう、職員の健康意識を高める。							
	成果	職員の健康意識を高め、疾患の早期発見・早期治療を促すことにより、職員の健康維持につながり、安定した市民サービスの提供が図られた。							
	手段	●職員健康診断、予防接種、健康教育の実施 ●職員の体調不良に対する緊急的な対応 ●職員共済会への交付金							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		健康診断受診率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	99.2	99.3	99.3	-
				目標達成度	%	99.2	99.3	99.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		28,433	28,260	27,145	27,434	30,011		
	事業費		19,518	19,007	19,594	20,279	22,856		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	2,856	1,878	3,547	3,600	3,048		
	一般財源		16,662	17,129	16,047	16,679	19,808		
	人件費合計		8,915	9,253	7,551	7,155	7,155		
正職員		8,915	9,253	7,551	7,155	7,155			
正職員以外		0	0	0	0	190			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(190)			
人員	正職員 (人)	1.21	1.26	1.04	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	業務の多様化や業務量の増加に伴い、職員の健康面への負荷も増大しており、職員の健康管理がますます重要になってきている。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市職員の健康管理、福利厚生が目的であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況	B	●職員の健康診断、予防接種については、概ね計画通り実施できた。 ●職員共済会への交付金も概ね計画通り実施できた。						
	5. 目標 (活動指標等) の達成度	B							
	6. 上位施策への貢献度	B							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	職員の健康診断、予防接種、健康不良に対する緊急的な対応、健康意識の啓発、福利厚生事業が実施事業であり、手段として最適である。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A							
	10. これまでの実施手段	A							
総合評価	B	職員の業務が多様化し、業務量も多い中、職員の健康管理は今後もますます重要であり、引き続き健康診断未受診者を無くし、生活習慣を見直す特定保健指導の利用率を上げる。また、共済会事業については、事業に対する、公費負担の有り方を検討する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	職員の健康管理は、健全な行政運営、安定的な市民サービスの提供のためにも必要不可欠であり、今後も推進していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		職員メンタルヘルス事業費			担当所属	人事課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	2 行財政改革の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	職員							
	意図	心身の不調の早期発見・早期治療を促し、長期病休者を縮減することで、安定した市民サービスの提供に努める。							
	成果	メンタルヘルスに関する知識の普及によりメンタル疾患該当者の早期発見・早期受診を促した結果、病気休職に至る人の増加を防ぐことができ、安定した市民サービスの提供が図られた。							
	手段	●職員の健康管理やメンタル疾患の早期発見・治療、予防啓発の実施 ●健全な組織体制を確立し、安定した市民サービスを提供							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		メンタルヘルス指数		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	99.49	99.47	99.405	-
				目標達成度	%	99.5	99.5	99.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		6,153	5,900	5,494	3,623	2,979		
	事業費		995	759	774	761	832		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	50	50	50	50	50		
	一般財源		945	709	724	711	782		
	人件費合計		5,158	5,141	4,720	2,862	2,147		
正職員		5,158	5,141	4,720	2,862	2,147			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.70	0.70	0.65	0.40	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	多様化する業務内容や公務員を取り巻く厳しい環境から、メンタル疾患者が全国的にも増加傾向にある。								
	現状の周辺環境								
メンタルヘルス研修やストレスチェックの実施により、正しい知識の普及やメンタル疾患の予防・早期発見を促進している。									
今後の予想される周辺環境									
働き方改革等による過重労働の抑制等、職場環境を整えるとともに、今後も研修等によりメンタルヘルスに関する啓発、予防対策を進めていく。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		A	職員のメンタル面における健康管理が目的であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	メンタルヘルス研修、ストレスチェック等概ね実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	ストレスチェックの結果の効果的な活用に改善の余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	メンタル疾患の早期発見・治療の促進に取り組んだ結果、病休者数、休職者数の増加はなかった。今後も各職場等と連携し、早期対応に努めたい。							
改革案	今後の実施方向性	維持	メンタル疾患にかかる職員数が横ばいであり、今後も研修の充実やストレスチェックの有効活用により、メンタル疾患の予防につなげる。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								